

2013 年比 20%減 (= 1990 年比 10%減) 目標はありえない！

～日本の温室効果ガス削減目標は「2030 年 40～50%削減 (1990 年比)」とすべき～

2015 年 4 月 10 日

現在、日本の新しい温暖化対策の目標案 (いわゆる約束草案) が議論されています。本来は 2015 年 3 月を目途に提出することが期待されていましたが、日本はその期限に間に合わず、遅くとも 6 月の G7 および国連気候変動会議までに提出することが目指されています。

昨日 9 日、一部報道のあった「**2013 年比で 2030 年までに 20%前後の削減**」は、**京都議定書の基準年である 1990 年比に直せば、10%程度の削減にしかありません**。日本が 40 年間にたった 10%しか削減できない国であると表明することは、国際的にみて「公平かつ野心的」な目標を掲げていると到底説明できません。それどころか、フランス・パリでの COP21 での国際合意に向けた気運に水を差すことになり、気候変動交渉における日本の地位の低下が加速する恐れがあります。

さらに、近年で最も排出の多かった 2013 年をえて基準年にするという行為は、基準年をずらすことで低い削減目標をかさ上げして見せよという意図が疑われ、日本という国の信頼にも関わります。京都議定書以降の取り組みとの比較のしやすさから 1990 年か、IPCC 第 5 次評価報告書でも頻繁に使用されている 2010 年を使用する方が、透明性の観点からは適切であると考えます。

私たち、気候変動・エネルギー問題に取り組む日本の NGO は、日本が掲げるべき「公平かつ野心的な」温暖化対策の新目標について検討してきました。「公平かつ野心的な」というのは、「日本がその能力と責任に見合う貢献をするためにはどれくらいの排出削減が必要か」という視点であり、国際的な気候変動対策の文脈でキーワードとなっています。

検討の結果、私たちは**温室効果ガス排出量を 2030 年までに 1990 年比で 40～50%削減する (2010 年比では 41～51%削減)** という目標を掲げるべきであると考えます*。さらに資金・技術支援等を通じた海外での排出削減への貢献分は、日本国内の排出削減目標とは別に表明し、気候変動への適応についても、基本的な方針を含めるべきと考えます。

日本は、過去何度も、苦しい状況の中でも国際社会への貢献を重視してきた国です。気候変動問題の解決へ向けて、重要な局面を迎える今、日本として、公平かつ野心的な目標を掲げることで、着実な貢献を表明する必要があります。

* 国内の森林等の対策 (吸収源) は含むが、海外での排出削減は含めない。

CAN-Japan 提言の詳細はウェブサイト参照 <http://www.can-japan.org/advocacy/1795>

問合せ : Climate Action Network Japan (CAN-Japan) 事務局

〒604-8124 京都府京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 気候ネットワーク内

MAIL:secretariat@can-japan.org TEL:075-254-1011 FAX:075-254-1012

※CAN (Climate Action Network) は、気候変動問題について、100 か国以上の 900 を超える団体からなる国際的な NGO のネットワークである。CAN-Japan は、CAN の中で、国内 11 団体からなる日本でのネットワーク組織である。